

日本教育経営学会ニュース

2025 年度 第 1 号 （2025 年 8 月 10 日発行）

日本教育経営学会事務局

<http://www.jasea.jp/>

〒814-8511
福岡県福岡市早良区西新 6-2-92
西南学院大学 学術研究所 雪丸研究室内
TEL : 092-823-4321
E メール : jimujasea.jp

【目 次】

1. 理事会・常任理事会報告	
(1) 2024 年度第 5 回常任理事会	1 頁
(2) 2025 年度第 1 回常任理事会	1 頁
(3) 2025 年度第 2 回常任理事会	4 頁
(4) 2025 年度第 1 回理事会	4 頁
2. 2025 年度総会報告	7 頁
3. BELMAS との連携について	12 頁
4. 第 65 回大会準備委員会より	13 頁
5. 各種委員会からのお知らせ	14 頁
6. 将来構想ワーキンググループより	15 頁
7. その他	16 頁

1. 理事会・常任理事会報告

(1) 2024 年度第 5 回常任理事会

日 時・場 所 : 2025 年 3 月 15 日（土）～3 月 21 日（金） メール審議

〔審議事項〕

1 日本学術振興会賞受賞候補者の推薦について

大野事務局長より、候補者推薦の提案があった。期日までに原案通り承認された。

(2) 2025 年度第 1 回常任理事会報告

日 時・場 所 : 2025 年 4 月 12 日（土）13:00～18:00 オンライン（Zoom 会議）

出席者:元兼正浩(会長)、柏木智子、川上泰彦、末松裕基、武井敦史、南部初世、古田雄一、本図愛実、大野裕己(事務局長)、雪丸武彦(事務局次長)(常任理事会構成メンバー)、加藤崇英(第 65 回大会準備委員長)、金子研太、楊川(幹事)

欠席者:曾余田浩史

〔報告事項〕

1 会務報告

・会員現況・寄贈図書

大野事務局長より、資料に基づいて報告があった。

2 第 65 回大会について

加藤大会準備委員長より、資料に基づいて大会準備状況、プログラム案及び今後のスケジュールについて報告がなされた。若手研究者フォーラムについて、平日授業の関係上、教室確保が直前となるとの説明があった。各委員会の事前打ち合わせ及び大会当日に使用を希望する教室がある場合、早めに大会準備委員会に連絡すること、大学生協食堂を営業してもらうことになったため、生協利用をしてほしいことについて依頼があった。そのほか、会員の託児補助に関し、大学敷地内の託児場所開設の可能性について質問があったが、元兼会長より、前年度にできた託児補助制度に沿って運営してほしいとの説明があり、了承された。常任理事会後にプログラムを完成させたのち事務局から学会員に配信してほしいとの依頼がなされ、了承された。

3 各委員会報告

(1) 紀要編集委員会

南部委員長より、資料に基づいて研究論文、「教育経営の実践事例」論文の投稿及び審査結果の報告、紀要第 67 号の構成及び事務局活動記録の報告がなされた。

(2) 研究推進委員会

柏木委員長より、資料に基づいて委員会活動、第 65 回大会課題研究及び紀要第 67 号研究動向レビューに関する報告があった。また、口頭により今期研究推進委員会による著書刊行の予定について述べられた。そのほか、次期委員任命にあたっての負担と公平性の考慮に関する相談があった。元兼会長より、委員任命に際して複数の委員会所属を避けるようにしたが、今後、幹事・世話人・WG メンバー等を含め複数委員会の所属を避けるように、次期に検討を引き継ぐ旨が発言された。

(3) 国際交流委員会

本図委員長より、資料に基づいてセミナー開催状況の報告があった。また、学会 HP に国際交流委員会の活動を伝えることができるスペースや、7 月の BELMAS との会長交流後には、国際交流委員会の活動・広報として、RIG 広報ができるリンクを検討してほしいとの要望が述べられた。

(4) 実践推進委員会

武井委員長より、資料に基づいて委員会活動及び委員追加公募と新規推薦について報告があった。また、雑誌『教職研修』における連載の開始について報告があった。そのほか、第 65 回大会実践研究フォーラムの進捗状況、「実践研究賞」の審査状況について説明がなされた。

4 担当理事報告

(1) 褒賞担当

元兼会長より、曾余田理事が作成した資料に基づいて功労賞は該当者なしとの報告があった。

(2) RT・教育学関連学会連絡協議会担当

末松理事より、資料に基づいて第 65 回大会ラウンドテーブルのテーマや趣旨などについて報告があった。また、ラウンドテーブルの内容について紀要掲載を検討してほしいとの要望があった。南部理事より、上記の要望について紀要編集委員会で議論したいとの回答があった。また、本図理事より、本学会が学校の自主性・自律性の拡大に関わり政策形成に寄与してきたことを踏まえながら教育経営学の論争史の捉え直しをしていくことが必要ではないかとの提起がなされた。また、元兼会長より、教育経営学の構築に向けた論争や学説の検討の活性化を続けてほしい旨の発言があった。

続き末松理事より、資料に基づいて第 13 回教育関連学会連絡協議会総会の内容などについて報告があった。

(3) 若手フォーラム担当

古田理事より、資料に基づいて今期の推進体制及び若手ネットワーク特別企画(5 月予定)、第 65 回大会の若手研究者のための研究フォーラムの趣旨、進捗状況について報告があった。特別企画に関して学会員への企画案内の依頼が学会事務局になされ、了承された。

(4) 研究倫理・支援担当

川上理事より、今回の紀要編集委員会の報告を踏まえたうえで、研究倫理の周知等に関して検討していく旨が述べられた。

(5) 関係機関連携担当

特になし。元兼会長より、補足として全連小全国大会が 10 月に福岡で開催されることを受け、新たな連携の可能性を探る契機にしたいとの発言がなされた。

5 ワーキング報告

(1) 将来構想 WG

末松理事より、資料に基づいて教育経営学の論争点を明確にし、教育経営学の学問的固有性とその豊かさを確認しながら将来構想を描くという目的や、今期の活動経過、今後の課題について報告があった。

(2) 研究倫理 WG

特になし。

6 その他

大野事務局長より、日本学術振興会賞の候補者として会員 1 名を推薦したことが報告された。

雪丸事務局次長より、資料に基づいて学会 HP を今後整理・修正・更新していくことについて報告があった。また、各種委員会等において図書刊行を行う際の申し合わせについて説明がなされ、承認された。

〔審議事項〕

1 2024 年度決算案

大野事務局長より、資料に基づいて説明が行われ、承認された。

2 2025 年度予算案

大野事務局長より、資料に基づいて説明が行われた。

元兼会長より、70 周年行事の予算をストックしていきたいとの説明がなされた。本図理事より、今後予算を組む際に、シンポジウムや自由研究発表の一部のハイブリッド形式導入の条件整備を検討いただけないかとの発言があった。川上理事より他学会大会開催での一部ハイブリッド導入を踏まえた情報の提供がなされた。古田理事、柏木理事からも、多様な会員の参加、大会校の費用負担軽減の視点からのハイブリッド推進に関わる発言があった。

上記を踏まえて、オンライン関連費用を設けるなどについて次年度予算案を再精査し、常任理事会に再提案することが元兼会長から提案され、了承された。

3 名誉会員制度の実質化について

元兼会長より、曾余田理事提出の資料に基づき、名誉会員についての理事会申し合わせの改訂案が示され、一部文言修正のうえ了承された。あわせて、今年度名誉会員に推薦する候補者案が示され、了承された。今後曾余田理事と事務局が連携をとって、候補者の年齢確認、意向確認を進めていくことが確認された。

4 BELMAS との組織的連携・協力について

元兼会長より、資料に基づいて BELMAS との組織的連携・協力の進捗状況と今後の方針、活動計画について提案がなされた。提案について了承され、全国理事会で改めて提案を行うことが確認された。

5 国際連携に向けた日本教育経営学会ロゴ制作について

元兼会長より、資料に基づいて国際交流の推進や学会イメージの発信のために、ロゴ制作を行うことが提案され、制作の方法と手続き、業者について説明がなされ、了承された。

末松理事より、イニシャルやデザインについて国際的通用性の必要があり、ノウハウを持つ業者へ依頼

するのがよいとの発言があった。元兼会長より、情報支援を受けながら業者の選定・発注を進めたいとの発言がなされた。

6 投稿要領等の改正について

南部委員長より、資料に基づいて編集規程(投稿要領等)改正の原案が提示された。一部の内容について紀要編集委員会にて審議をしたうえで再提出し、もう一度常任理事会によるメール審議を行う運びとなった。

7 2025 年度全国理事会・総会次第案

大野事務局長より、資料に基づいて総会などの方向性について提案され、了承された。

8 その他

学会ニュースの発行計画について、雪丸事務局次長より、資料に基づいて説明され、了承された。

〔協議事項〕

1 周年行事のあり方について

予算案審議の通り周年行事のためにストックを図っていくこととした。

2 会員対応のあり方について

次回以降に改めて協議することとなった。

3 外部機関等からの案内依頼への対応に関する申し合わせ(案)について

雪丸事務局次長より、資料に基づいて説明され、了承された。

(3) 2025 年度第 2 回常任理事会報告

日時・場所：2025 年 5 月 2 日（金）～ 5 月 7 日（水） メール審議

〔審議事項〕

1 2025 年度予算案について

元兼会長より、2025 年度予算案の提案があった。本図理事より、次年度大会ハイブリッド対応準備金（15 万）が実際の必要額の半分にも満たないことについて意見があり、今後の検討課題であることが確認された上で、期日までに原案通り承認された。

2 紀要編集委員会規程改正について

南部委員長より、規程改正の提案があった。期日までに原案通り承認された。

3 名誉会員制度の実質化について

曾余田理事より、名誉会員制度に関わる規程（理事会申し合わせ）及び 2025 年度候補者の提案があった。期日までに原案通り承認された。

(4) 2025 年度第 1 回理事会報告

日時・場所：2025 年 5 月 31 日（土） 13:00～15:00 オンライン（Zoom 会議）

理事出席者 28 名：元兼正浩(会長、九州大学)、青木栄一(東北大学)、安藤知子(上越教育大学)、植田みどり(国立教育政策研究所)、織田泰幸(三重大学)、○柏木智子(立命館大学)、加藤崇英(茨城大学)、○川上泰彦(兵庫教育大学)、高妻紳二郎(福岡大学)、榊原禎宏(京都教育大学)、貞広斎子(千葉大学)、末富芳(日本大学)、○末松裕基(東京学芸大学)、諏訪英広(川崎医療福祉大学)、○曾余田浩史(広島大学)、○武井敦史(静岡大学)、笠沙知章(京都教育大学)、千々布敏弥(国立教育政策研究所)、露口健司(愛媛大学)、照屋翔大(沖縄国際大学)、○南部初世(名古屋大学)、浜田博文(筑波大学)、福本みちよ(東京学芸大学)、○古田雄一(筑波大学)、○本図愛実(宮城教育大学)、山下晃一(神戸大学)、○大野裕己(事務局長、兵庫教育大学)、○雪丸武彦(事務局次長、西南学院大学) ※○は常任理事

陪席:熊丸真太郎(大分大学、監査)

欠席者 6 名:石井拓児(名古屋大学)、佐藤晴雄(帝京大学)、篠原岳司(北海道大学)、田村知子(大阪教育大学)、仲田康一(法政大学)、柳澤良明(香川大学)

I 会長挨拶

II 〔報告事項〕

1 会務報告

大野事務局長より、資料に基づき、2025 年 5 月 31 日現在の会員数 572 名、2025 年 6 月 1 日からの新入会員 36 名、2024 年度末退会者 22 名、除籍候補者 5 名であること、除籍候補者については、例年同様に年度末より会費納入及び資格に係る連絡を行っていることが報告された。続いて雪丸事務局次長より、2024 年度の事務局移転の状況、学会ウェブページの更新等の状況について報告があった。

2 第 65 回大会準備状況

加藤準備委員長より、第 65 回大会について、プログラムの構成、発表要旨集録の準備と公開、参加登録者数等の大会準備の状況が報告され、関係者への謝意が述べられた。加えて、参加登録者数は目標値に到達していること、今回大会の特徴として、昼休憩時間の企画が設定されたことに対応して、当該休憩時間をゆとりをもって計画したこと等が報告された。

3 各種委員会・担当理事報告

(1) 紀要編集委員会

南部委員長より、今期の編集体制、本年度の会議等活動状況、紀要第 67 号の投稿論文の申込数・投稿数・掲載数の状況及び特集等の内容構成が報告された。次号以降の紀要編集の課題として、1)掲載本数増加策のさらなる検討、2)投稿論文と目的・方法・知見等の面で重複している論文等を既発表の場合の対応をはじめとする研究倫理に関わる課題への対応策の検討、3)投稿に際する形式上の不備への対応の三点が提示され、2)については研究倫理担当理事との適切な連携も視野に入れて対応を図っていくこと、3)について投稿要領の改正を検討し提案予定であることが報告された。

(2) 研究推進委員会

柏木委員長より、委員会会議の開催状況、紀要第 67 号の研究動向レビュー、および大会での課題研究について報告された。また、学術研究賞の会員推薦は 0 件であったことが報告された。2024 年度の会計についても報告された。

(3) 国際交流委員会

本図委員長より、今期の活動方針、前体制の実績を継承した BELMAS との連携に向けた取組経過、セミナーの開催の経過、日本教育学会教育関連学会連絡協議会シンポジウムへの登壇、大会でのランチタイムワークショップの企画について報告された。

(4) 実践推進委員会

武井委員長より、会員アンケートを発端とした委員会活動の状況、委員の追加公募、雑誌への連携企画、大会での実践研究フォーラムの企画について報告された。また、実践研究賞に会員推薦が 2 件あり、それぞれに審査委員会を組織したことが報告された。

(5) 褒賞担当

曾余田理事より、学会褒賞について、いずれの区分にも理事会に対する候補者の推薦はなかったことが報告された。また、名誉会員制度について検討を進めたことが報告された。

(6) 教育関連学会連絡協議会担当

末松理事より、連絡協議会総会への出席、連絡協議会における諸課題の検討状況等が報告された。

（7）関係機関連携担当

大野理事より、今期の活動として、国内の関係団体・機関との連携の可能性や連携に向けた課題の掘り起こしを任務とすること、本年度は特に日本教職大学院協会と複数回の協議を重ねたこと（研究大会の相互の周知など、両者の既存の活動の枠内での協力は活発化することとなった）が報告された。

（8）ラウンドテーブル担当

末松理事より、2024 年度は将来構想 WG と合同の形で議論を重ねて、新たなテーマ「教育経営学の論争点を探る」を企画したことが報告され、近年の状況及び課題意識における企画の趣旨と内容について詳細な説明があった。

（9）若手ネットワーク担当

古田理事より、今期の推進体制と活動方針・活動状況が報告された。また、具体的な活動としては、大会での企画に加えて、大会以外での研究会を 5 月に企画・実施したことが報告された。また、引き続き大会時のフォーラムの企画と登壇者等について説明があった。

（10）研究倫理・支援担当

川上理事より、先の紀要編集委員会での研究倫理に関する報告内容も念頭に置き、会員状況の多様化に照らした具体的な課題状況を確認しながら、研究倫理及び研究支援の活動の構想を進めていることが報告された。

4 ワーキング報告

（1）将来構想 WG

曾余田理事より、教育経営学の論争点の明確化を通じて、教育経営学的な見方・考え方の固有性を確認し、教育経営学の将来を構想するとの今期の目的が示されるとともに、ラウンドテーブルとも連動するかたちで WG の議論・企画を進めてきたことが報告された。また、今期の取組が学会創立 70 周年記念に向けた機運の醸成につなげていきたいとの意思も示された。

（2）研究倫理 WG

川上理事より、研究倫理・支援担当の報告内容と同様として、今後活動を進めていくことが報告された。

5 その他

特になし

III〔審議事項〕

1 2024 年度決算案・会計監査報告

大野事務局長より報告ののち、熊丸監査から諸記録・原本等の確認の結果、適正に処理されている旨の監査報告があり、承認された。

2 2025 年度予算案

大野事務局長より 2025 年度予算案の提案があり、近年の実績を踏まえて一部支出項目の予算額見直しを図りつつ、1)次回以降大会からのハイブリッド対応準備金を盛り込んだこと、2)将来構想検討プロジェクト費・研究支援担当活動費をあらためて計上し、うち将来構想検討プロジェクト費については、残額を 70 周年記念事業の積み立てへの充当を予定したいことについて、特に説明がなされた。採決の結果、本案が承認された。

3 「日本教育経営学会紀要編集規程」改正

南部委員長より、委員会報告でも説明のあった、投稿における投稿要領の順守、形式上の不備の解消を意図した関連諸規程の改正案が示され、承認された。

4 実践推進委員会委員の増員

元兼会長より、実践推進委員会の報告事項で説明された追加公募による 4 人の委員増員案が提案され、承認された。

5 名誉会員についての「申し合わせ」の改訂

曾余田理事より、会則に基づき 1991 年全国理事会及び総会で承認された名誉会員の「申し合わせ」について、前期までの理事会体制で確認された課題への対応を含めて名誉会員制度の実質化を図るための「申し合わせ」改訂案(満 70 歳以上で会長あるいはそれに準ずる功績のあった者を候補対象、会費負担免除、選挙権・被選挙権を付与されない)が提案され、承認された。

6 名誉会員について

曾余田理事より、5 での新しい申し合わせを前提に、理事会が推薦する名誉会員の候補者として 2 名の会長経験者が提案され、承認された。

7 国際連携に向けた学会のロゴの制定

元兼会長より、国際連携の推進、直接的には海外諸機関との合同での外部研究補助金申請手続きの必要性から学会ロゴを制定したい旨が提案された。加えて候補案の選考体制と発注業者の説明等候補案作成の経緯とともに最終候補案が提案され、ロゴ制定・最終候補案のいずれも承認された。

8 海外学会(BELMAS)との組織的連携の推進

元兼会長より、本学会の国際的連携推進の一端として英国教育経営学会(BELMAS)との組織的連携を推進することについて、国際交流委員長・副委員長の協力のもとで進めた相手先との事前協議に対応して本学会側から示す方針及び活動方向性(会長の相互訪問、本学会大会での招聘シンポジウム、両者の機関誌への相互の寄稿など)の案が示され、承認された。

9 2025 年度総会次第

大野事務局長より総会次第とともに、本理事会で承認された事項で該当するものを総会に諮りたいことが示され、承認された。

10 第 66 回大会(2026 年度)開催校

元兼会長より、先の国際連携(BELMAS 連携)との関連から、通例の開催順を変更して関東での開催としたい点、小田隆史会員に内諾いただき東京大学での開催を予定したいことが提案され、承認された。

11 その他

事務局より用意した議題はなかったが、青木理事より、学会ロゴ・国際的連携と関連して、本学会の英文名称略記の公式な発音は検討されているかの質問とともに、未定であれば、前期国際交流委員会の活動経緯からもこの点について常任理事会・理事会で検討を加えてはどうかの発言があった。会長より、意見を踏まえて、広くこの間の経緯・課題も確認しながら検討する方向で考えたい旨が示され、了解された。

2. 2025 年度総会報告

日 時・場 所: 2025 年 6 月 7 日(土) 16:30~17:45 茨城大学教育学部 D 棟 2 階 D201 教室

1 会長挨拶(元兼会長)

2 第 65 回大会準備委員長挨拶(加藤委員長)

3 議長団選出

奥田修史会員、小野まどか会員が議長団として選出された。

定足数確認: 会員数 572 名、参加者 104 名、委任状 203 名 計 307 名、会員数の 1/3(191 名)を超えており、本総会の成立を確認した。

4 議事

〔報告事項〕

(1) 2024 年度会務報告

大野事務局長より、2025 年 5 月 31 日現在の会員総数 572 名、新入会員 36 名、退会者 22 名、会費未納による除籍候補者 5 名、寄贈図書、役員改選後の理事会書面回議の状況と今期委員会委員等の承認及び実践推進委員会の委員増員の承認がなされたことについて、資料に基づき報告された。

(2) 紀要編集委員会報告

南部委員長より、資料に基づき、今期委員会の委員構成と 2024 年度の活動状況、紀要 67 号の投稿状況が報告された。今後の主な課題として、掲載本数増加策のさらなる検討、投稿論文における研究倫理上の課題への対応及び形式上の不備への対応が提示され、関連する投稿要領の改訂の必要について委員会で検討したことが報告された。

(3) 研究推進委員会報告

柏木委員長より、資料に基づき、今期委員会の委員構成、委員会の活動状況、課題研究、紀要第 67 号の研究動向レビュー、学術研究賞(会員推薦なし)、委員会会計についての報告があった。

(4) 国際交流委員会報告

本図委員長より、資料に基づき、今期委員会の活動方針、委員構成、BELMAS 連携に向けた取組経過、セミナー開催等の経過、本大会でのランチタイムワークショップの企画について、報告があった。

(5) 実践推進委員会報告

武井委員長より、資料に基づき、現在までの活動概要、委員の追加公募の経過、今期テーマに係る雑誌への連載企画、本大会での実践研究フォーラム企画について報告があった。加えて、実践研究賞に推薦が 2 件あり審査委員会を組織し審査を行ったこと、実践研究賞のあり方について本年度以降検討を開始したいことが報告された。

(6) 褒賞担当理事報告

曾余田理事より、褒賞のいずれの区分にも該当はないことが報告された。

(7) 教育関連学会連絡協議会担当理事報告

末松理事より、資料に基づき、教育関連学会連絡協議会の活動状況及び諸課題の検討状況について報告があった。

(8) 関係機関連絡担当理事報告

大野理事より、資料に基づき、国内の関係諸団体・機関との連携可能性探索に軸を置く方針の下、2024 年度は日本教職大学院協会に複数回訪問したことが報告された。

(9) ラウンドテーブル担当理事報告

末松理事より、資料に基づき、本大会でのラウンドテーブルについて、将来構想 WG と連携を取って企画したことが報告された。

(10) 若手ネットワーク担当理事報告

古田理事より、資料に基づき、担当の活動方針と活動状況、活動状況及び今大会の「若手研究者のための研究フォーラム」企画について報告があった。

(11) 研究倫理・研究支援担当理事報告

川上理事より、本学会で会員多様化が進む中での研究倫理・研究支援の課題の精査と対応する企画を構想していることが報告された。

(12) 将来構想 WG 報告

WG 長の曾余田理事より、今期の検討体制、活動経過、ラウンドテーブル担当と連携して本大会での企画を準備したことが報告された。

(13) 研究倫理 WG 報告

報告事項(11)と同様。

(14) その他

特になし。

〔審議事項〕

(1) 2024 年度決算案・会計監査報告

大野事務局長より、2024 年度決算案の説明があった。続いて熊丸会計監査から監査報告がなされた。以上を踏まえて決算案が承認された。

(2) 2025 年度予算案

大野事務局長より、2025 年度予算案が示され、承認された。

(3) 「日本教育経営学会紀要編集規程」の改正

南部委員長より、投稿における投稿要領の順守、形式上の不備の解消を意図した関連諸規程の改正案の改正案が提示され、全て承認された。

(4) 名誉会員についての「申し合わせ」の改訂

曾余田理事より、資料に基づいて、名誉会員制度実質化に向けて、1991 年度全国理事会・総会承認の名誉会員についての「申し合わせ」の改訂案が以下の要点で示され、承認された。

- 1 理事会は、満 70 歳以上で、会長経験者あるいはそれに準ずる功績のあった者を名誉会員として推薦し、総会の承認を得るものとする。
- 2 名誉会員は会費を負担しない。
- 3 名誉会員は役員の選挙権と被選挙権をもたない。

(5) 名誉会員について

曾余田理事より、以上の通り承認された「申し合わせ」に基づいて、理事会了承のもと、2 人の会長経験者(中留武昭・小島弘道元会長)を名誉会員として推薦することが提案され、いずれも承認された。

(6) 国際連携に向けた学会のロゴの制定

元兼会長より、資料に基づいて、海外諸機関との外部研究補助金申請の手続きにおいて学会ロゴ作成の必要が生じ、常任理事会に選考体制を設けて業者発注で候補案を作成したことが報告され、最終候補案が提案された。以上について承認された。

(7) 海外学会(BELMAS)との組織的連携の推進

元兼会長より、国際的連携推進の一端として英国教育経営学会(BELMAS)との組織的連携を推進することについて、事前協議に対応して本学会側から示す方針及び活動方向性(会長の相互訪問、本学会大会での招聘シンポジウム、両者の機関誌への相互の寄稿など)の案が資料に基づいて示された。以上について承認された。

(8) 第 66 回大会(2026 年度)開催校

元兼会長より、2026 年度第 66 回大会の開催について、国際連携活動の関連により、通例の開催順を変更して関東地区で行いたいこと、小田会員に依頼・内諾を得て東京大学での開催を予定したいことが提案され、承認された。その後、東京大学の小田隆史会員より、開催に向けた挨拶があった。

(9) その他

特になし。 *総会終了後の懇親会において、名誉会員を受諾された二名に対する表彰が行われた。

○資料：2024 年度決算

(略)

○資料：2025 年度予算

(略)

3. BELMAS との連携について

7 月 4-6 日に英国ブライトンで開催された BELMAS 年次大会に招聘され、戦後日本の教育学研究と本学会を紹介する英語でのスピーチを行った。紙幅の関係で縮約するが、概略は以下の通り。

「日本の戦後教育学は、ちょうど 80 年前の敗戦を経て、その反省から出発しています。戦争に反対ができず、むしろ富国強兵のための人材輩出の場となった学校、戦場に子どもらを追いやった教師たち、それを後押しした学术界、そうした過ちを二度と重ねないことを誓いました。そのため子ども達の教育を受ける権利を保障し、平和や民主主義を希求する憲法や教育基本法の理念の実現のために学術的に貢献するというスタンスが日本の教育学の根幹にあります。ただ、残念なことに戦後の日本の政治や経済、社会、そして教育政策は必ずしもそうでない方向に進んでいます。その一つが 1956 年の地方教育行政法の改正で、戦後改革で目指してきた学校の自律化や教育自治が損なわれる懸念が、日本教育経営学会の 1958 年の成立の動機に繋がったと語られています。（中略）

実践を重視する学会として、実践と理論との関係を整理するために「実践推進委員会」を有していることも本学会の特徴の一つで、21 世紀ポストモダンとして流行した「臨床の知」を取り込み、臨床的アプローチという手法で学校現場に研究者が入る方法や関係性を模索したりもしています。ただ、これまで国内のそうしたニーズへの対応が中心となっしまい、私自身もそうですが、研究対象や方法論において国際的な視野が不足しているといった課題がありました。世界中から会員が集まる貴学会との交流の中で、文脈や背景を越えた研究手法やこれからの時代における学会の在り方について学ばせていただければと願っております。（中略）COVID-19 で国際交流が難しくなっていた数年前はこのパンデミックさえ終息すれば、国境の壁はまた低くなり、活発な国際関係が構築できると期待しておりましたが、残念ながら政治的な対立によって国境の壁が高くなり、価値対立が強くなっている側面があります。しかしながら私たち学術や文化の世界ではそうした価値対立を超え、対話や交流を重ね、異文化への理解や共感が進むことを願っています。」

その後、BELMAS の Deborah 会長と MOU 締結の調印を交わした。BELMAS は世界 49 ヶ国からの会員を擁し、75 カ国と関係を有する学会であり、これまでも各国の教育経営関連学会との連携実績はあるが、アジアでは本学会が初めてとなる。BELMAS の学術機関誌 EMAL は 5-Year Impact Factor: 4.2 の SSCI ジャーナルで、中国から毎年 100 件以上の投稿があるという。そうした中で本学会をカウンターパートとして認めてくれたのは小松郁夫会員をはじめ両学会に所属する諸会員の地道な活動の賜物である（今回も植田みどり会員の研究発表、末富芳会員のポスター発表があった）。とりわけ MOU 締結にあたっては植田みどり理事に大変ご尽力いただいたことを記して御礼申し上げます。



前日 3 日に行われた Tony Bush 編集長、Deborah 会長との事前協議では、日本の教育経営研究の動向を EMAL で紹介するために、まず本学会紀要に掲載された査読論文を年内すべて提供し、それらを基に両学会で特別 WG を設置して、来年 6 月の東京大学大会までに協議を重ねるというものである。その進め方については、今後、常任理事会や関係者と相談しながら学会事務局で整理するが、まずは本学会の研究蓄積について BELMAS 関係者にその等身大を理解いただいたうえで、次のステップへと進むことを確認した。MOU の実質化がこれからの課題である。（文責・本学会会長 元兼正浩）

4. 第 65 回大会報告（大会準備委員長 加藤 崇英）

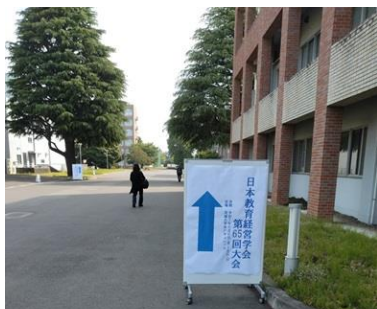
日本教育経営学会第 65 回大会は、2025 年 6 月 6 日（金）から 8 日（日）までの 3 日間、茨城大学水戸キャンパスを会場として完全対面方式にて開催されました。期間中、3 日間で臨時会員を含め約 250 名の参加をいただきました。幸いにも梅雨入り直前、天気にも恵まれました。多数の会員の皆様のご参加をいただきました。心より感謝申し上げます。

今回の大会における自由研究発表は 40 件（個人 31 件、共同 9 件）の発表申込があり、土日両日で 10 分科会を設定して議論が展開されました。2 日目午後の公開シンポジウムはテーマとして「DX 時代の人材育成と教育経営の課題—高校・大学校・地域企業による協働とその展望—」と題し、司会を櫻井良種会員（茨城県立竹園高等学校）及び加藤が務め、宮田貞夫氏（茨城県中小企業診断士協会・代表理事）、榮智徳氏（茨城県立情報テクノロジー大学校・教務課長）、日熊啓介氏（同・学科主任）、津賀宗充氏（茨城県立石岡第二高等学校、前 IT 未来高等学校）をシンポジストとして迎え、それぞれ報告をいただきました。開催地・茨城県を具体的な事例としてテーマの探究を進めることができました。

また今大会は、委員会企画が積極的に実施され、また大変盛況でありましたことも特筆できます。まず、初日には若手研究者のための研究フォーラムが「若手研究者が考える教育経営学の魅力・外縁・多様性」と題して実施され、2 名の若手研究者による話題提供がなされました。2 日目の昼には、初の試みである国際交流委員会ランチタイムワークショップが開催され、国際的な学会研究発表にいかに取り組んでいくか、具体的且つ有用な情報・内容が共有される機会となりました。3 日目の昼には、ラウンドテーブル「教育経営学の論争点を探る」と題し、学会の論争史を紐解く、大変刺激的な議論がなされました。3 日目（日曜日）の午後は、研究推進委員会による課題研究では「社会の分断を防ぐ教育経営～新たな公教育の構築に向けて～」と題して教育経営学研究の在り方や新たな研究アプローチについて議論がなされました。また実践推進委員会による実践研究フォーラムでは「教育経営の『道具』を問う」と題して教育経営研究の中での実践事例の位置づけについて各グループの熱心な議論がなされました。

なお、このほど設立されました名誉会員の表彰があり、小島弘道名誉会員、中留武昭名誉会員の表彰がなされました。

茨城大学では第 57 回大会（2017 年）を開催させていただき、8 年ぶりとなりました。大会準備、運営には行き届かない点多かったと存じますが、多くの会員の皆様のご支援・ご協力、とりわけ第 64 回大会を運営された方々で構成される学会事務局の皆様からは多くのサポートを頂戴いたしました。この場をお借りしてお礼申し上げます。



5. 各種委員会からのお知らせ

（１）紀要編集委員会（紀要編集委員会委員長 南部 初世）

まずは、紀要第 67 号を無事に刊行できましたことをご報告し、ご協力いただきました皆様方に心より御礼申し上げます。

2025 年 6 月総会において、日本教育経営学会紀要編集規程が改正されましたので、この場をお借りして、その要点をお知らせいたします。今回、研究論文投稿要領と「教育経営の実践事例」論文投稿要領を共に改正しておりますが、改正の内容は同じです。

第一に、図表中の文字の大きさを「判読可能な大きさ（8 ポイント以上）」と改正しました（2. (3)改正）。昨年度の投稿論文において、規定枚数に収めるために、判読可能とは思えないポイントで図表を作成した原稿が多数あったことに対する対応です。

第二に、これまでの「規定枚数を超過した場合には受理しない」を、「本投稿要領が遵守されていない論文は、受理しない」と改正しました（2. (5)改正）。大変残念ながら、昨年度も多くの投稿要領違反が発生いたしました。これまでの編集委員会も、提出時の論文の不備に大変苦慮され、チェックリストや投稿用テンプレートの作成等の工夫をしてこられました。しかしながら、チェックリストにはチェックマークを入れながら、規定を守っていない論文が多数存在し、投稿用テンプレートの改竄が疑われる事案まで発生いたしましたため、このように対応させていただくことになりました。

第三に、2024 年 6 月に「投稿論文は、電子メールか郵送によって提出するものとする」と改正したことに伴う改正です（3. 改正）。電子メールで提出する場合も、別紙を提出することを明示し、全体の表現を修正いたしました。

詳細は、学会 HP に掲載の「日本教育経営学会紀要編集委員会研究論文投稿要領」及び「日本教育経営学会紀要編集委員会『教育経営の実践事例』論文投稿要領」をご覧ください。

（２）研究推進委員会（研究推進委員会委員長 柏木 智子）

常任理事会報告、全国理事会報告、総会報告をご参照ください。6 月 8 日（日）の課題研究「社会の分断を防ぐ教育経営～新たな公教育の構築に向けて」では、活発なご意見とご質問、および有意義なご示唆をいただき、誠にありがとうございました。今年度の課題研究では、社会の分断を防ぐことはなぜ難しいのかについて、アメリカやニュージーランドの現状、および理論的精査を踏まえて考察し、それを乗り越えるための研究課題を見出しました。みなさまとの議論により、検討しなければならない課題が広がるとともに、深まりました。心より感謝申し上げます。いただいたご意見やご提案を受けまして、次年度に向けて、実践へと架橋する議論を行ってまいりたいと考えています。来年度の課題研究もどうぞよろしくお願い申し上げます。

（３）国際交流委員会（国際交流委員会委員長 本図 愛実）

常任理事会報告、全国理事会報告、総会報告をご参照ください。活動計画の実施状況として、セミナー開催（第 1～6 回）、BELMAS 連携、日本教育学会・教育関連学会連絡協議会シンポジウム参加、大会時のランチタイムワークショップ、についてご報告しています。

なお、同ランチタイムワークショップでは、百合田真樹人会員から、国際的な学会での研究発表にむけての事前準備、発表の活用方法について、ご知見を提供いただき、多数の会員のご参加を得ました。各位のご協力に感謝申し上げます。

（４）実践推進委員会（実践推進委員会委員長 武井 敦史）

実践推進委員会では会員へのアンケートをきっかけに、株式会社教育開発研究所との連携により月刊誌『教職研修』誌上において「日本教育経営学会連載講座 学校改善ツール」の連載を 2025 年 4 月号より開始している。同企画は同社の運営する「教育開発オンライン」とも連動し、紙数の関係等により紙面だけでは説明しきれない、ツールの背景にも読者がアクセスし、実際に研修等で活用できるように工夫されている。本年度はこの連載の他、大会時に行った実践フォーラムを皮切りに、委員を中核にツールの開発も行われる見込みである。

6. 将来構想ワーキンググループより（ワーキンググループ 末松裕基）

大会 3 日目（2025 年 6 月 8 日）の昼食時間に、ラウンドテーブル「教育経営学の論争点を探る」を開催しました。

今期ラウンドテーブルでは、教育経営学の論争点を明確にすることを目的とし、一年目にあたる今大会では、論争そのものについて各論の議論に特化することなく、論争の重要性をはじめ、各視点や時代区分など論争の考え方について、問題意識の共有を図ることをねらいとし、末松の司会のもと、まずは曾余田浩史会員より「日本教育経営学会の歩み」が報告されました。

その際、例えば「学校経営の科学化はいかに可能となるか?」「経営主体（意思）はどこにあるか?」「研究と実践の乖離（リアリティ欠如）はなぜ生じるか?」「学校の自律性は揺らいでいるか?」といった各時代における教育経営学の主要な研究上の問いや関心が、歴代会長や紀要特集テーマとともに注目され、さらに教育界や社会情勢との関係も踏まえながら考察されました。

その後の質疑応答においては、次のような意見が出されました。

- ・学会の歩みを会長に注目して見ると、教育方法学を主たる専門とするか、学校経営の一定の枠組みの構築への関心が強いのかという点で、所々で断層や再構築への志向があるのではないか。
- ・戦後民主主義の時代において、本学会は「学校＝公立」「学校＝義務教育学校」という捉え方をし、特に「義務教育論」の中身や保護者等の利害関係者の権利・権限論が希薄ではないか、現在の学校はメルトダウンしているのではないか。
- ・各自の研究テーマにとらわれずに、学会紀要に限らず目を通し、どういう人間のあり方、社会のあり方を問題とするか議論をしないと、こういう論争は成立しないのではないか。いまの社会状況の問題のなかで、学校や教育が危機的な状況にあるということを考える必要があるのではないか。
- ・論争というテーマはよいが、伊藤-宗像、黒崎-藤田などしか顔の見える論争は思いつかないことから、これまでに論争は本当にあったのか。争点に関してもっと価値を持って論点をつくっていくのか。教育経営学独自の論争とはなにか。政策に注目するとそれとの対応関係だけが問題になってしまうため、学術史への注目やそれをつくり直すということがもっと必要ではないか。
- ・教育学は大切であり、自分の生き方や社会のあり方の問題として、もっと研究を考えてほしい。教育によって、われわれはなにを変えていくのか、それを考えることが弱くなっているのではないか。
- ・社会全体が課題解決に向かっているなかで、各論争において「論争のための論争」というのではなく、「課題をどう捉えるか」「課題解決にどうアプローチするか」の違いとして考えられるのではないか。

以上を踏まえて、特に若手会員の立場から、古田雄一会員によって、広い意味の問題解決志向をもった本学会の性質を踏まえた場合に、「論争のための論争」にとどめないことが大事になることが指摘されました。また、表層的な論争点だけでなく、根底にある人間や社会のあり方まで含めた視野も必要となり、「学校はなにのためにあるのか、どうあるべきか」といったことも含めて議論することの重要性が確認されました。

今後は、学会創設 70 周年も意識しながら、さまざまな場づくりや議論の仕組みを工夫しながら、「論争点」そのものの捉え方や「問い」に対する立ち位置にも注目しながら、みなさんと一緒に、未来に向けて過去の「論争点」を探っていきたいと感じております。その中で、教育や学校を豊かに見ていく力や新たな概念を鍛え、議論して参りたいと思います。

7. その他

○会員の現況（2025 年 5 月 31 日現在）

（1）会員総数 567 名

地区	北海道 東北	関東	中部	近畿	中国 四国	九州	海外	合計
会員数	59	188	81	123	62	52	2	567

（2）新入会員 17 名（2025.1.9～2025.5.31）

（略）

（3）退会者（2024 年度末） 22 名（2024.4.1～2025.3.31）

（略）

（４）会費未納（2023・2024 年度）による除籍候補者 5 名

○寄贈図書（2025.1.9 以降 以下の順は事務局到着日時による）

- ・東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科『学校教育学研究論集』第 50 号、2024 年 10 月。
- ・澤田俊也『授業スタンダード—その展開と教師の反応—』人言洞、2024 年 10 月。
- ・玉井正明・玉井康之『木下恵介監督映画「なつかしき笛や太鼓」の舞台裏』北樹出版、2025 年 1 月。
- ・佐藤智美『女性教員・女性校長が語るジェンダー平等 —〈教育改革〉の中の困難と連帯—』晃洋書房、2025 年 2 月。
- ・ジェニー・ワイナー，モニカ・C・ヒギンズ（八尾坂修・星野真澄・成松美枝訳）『教育における女性リーダーシップ—学校・行政バイアスからの脱却—』風間書房、2025 年 4 月。
- ・廣谷貴明『教育分野における地方政府の財政行動—地方分権改革以降の学校統廃合の分析』世織書房、2025 年 2 月。
- ・梶野光信『ユースソーシャルワーク—社会教育行政の新たな役割』生活書院、2025 年 3 月。
- ・茅原直樹編著『不断の学校改革—区立中学校の挑戦 21 年—』麻の葉出版、2025 年 3 月。
- ・日本教育経営学会実践推進委員会、安藤知子・高谷哲也・朝倉雅史・一之瀬敦幾・柏木智子・辻野けんま・長倉守・石崎ちひろ・吉田尚史編著『新しい学校を創る教育経営—学校の見方を変える。実践を記述する。—』晃洋書房、2025 年 3 月。
- ・文教大学教育研究所『教育研究所紀要』第 33 号、2025 年 2 月。
- ・名古屋大学教育学部教育経営学研究室『地域教育経営に学ぶ』第 27 号、2025 年 3 月。
- ・名古屋大学大学院教育発達科学研究科教育経営学研究室『教育におけるアドミニストレーション』第 27 号、2025 年 3 月。
- ・堀内孜先生著作集刊行委員会編『堀内孜著作集 第 1 巻 公教育論・学校論』明治図書、2025 年 4 月。
- ・堀内孜先生著作集刊行委員会編『堀内孜著作集 第 2 巻 教育行政論』明治図書、2025 年 4 月。
- ・堀内孜先生著作集刊行委員会編『堀内孜著作集 第 3 巻 学校経営論』明治図書、2025 年 4 月。
- ・堀内孜先生著作集刊行委員会編『堀内孜著作集 第 4 巻 教師教育論』明治図書、2025 年 4 月。
- ・大塚学校経営研究会『学校経営研究』第 50 巻、2025 年 4 月。
- ・岡幸江・内田光俊・荻野亮吾・丹間康仁・池谷美衣子・森村圭介『ポストコロナの公民館—22 の問いから考える』大学教育出版、2025 年 2 月。
- ・荻野亮吾・近藤牧子・丹間康仁編著『地域学習支援論—学び合える社会関係のデザイン』大学教育出版、2025 年 3 月。
- ・太田知実『教員志望学生の不安や悩みをどう理解するか—現代アメリカにおける支援実践から—』学文社、2025 年 3 月。

★事務局からのお知らせとお願い★

- (1) 会員管理システム「シクミネット」の運用を開始しております。会費納入管理や会員のみなさまの会員情報管理のために、『シクミネット』の利用・活用にご協力ください。『シクミネット』の詳細については学会HPを参照ください。

2025 年度の会費納入をお済ませでない方は、「マイページ」にログインの上、ご自身の情報の確認や会費の納入をお済ませください。会費は年額 8,000 円です。早期のお支払い（遅くとも年度内の納入）にご協力願います。なお、2 年間以上会費の納入を怠った場合（2023 年度会費未納の場合）、会則第 6 条にもとづき、会員資格を失いますのでご注意ください。

ご自身のログイン ID（会員番号）が不明な方は、その旨を学会事務局のメールアドレス（jimu@jasea.jp）までご連絡ください。

- (2) 入会を希望される方は、推薦人の会員番号を会員管理システム「シクミネット」に入力いただくことが必須です。推薦人になろうとされている会員でご自身の会員番号が不明な方は、その旨を学会事務局のメールアドレス（jimu@jasea.jp）までご連絡ください。
- (3) 学会事務局からのご連絡のほとんどは、一斉メール等の電子メールでのご連絡とさせていただきます。まだ学会事務局へメールアドレスをお伝えでない会員におかれましては、お手数ではございますが、ご氏名とメールアドレスを学会事務局のメールアドレス（jimu@jasea.jp）までお送りくださいますようお願い申し上げます。また、一斉メールを通じたご連絡では、差出人につきまして「日本教育経営学会 マイページ（管理者）」と表示されます。恐れ入りますが、一斉メールを通じたご連絡が届いていらっしゃらない会員におかれましても、事務局のメールアドレスまでご一報いただきますようお願い申し上げます。
- (4) 2024 年度・2025 年度の会費を納入済みの方で、学会紀要第 66 号・67 号をまだ受け取っておられない方は、お手数ですが学会事務局までご連絡ください。
- (5) 住所・所属等の変更がありました場合は、シクミネットの「マイページ」にログインの上、ご自身でそれらの情報の修正を済ませて下さい。
- (6) お電話でのお問い合わせには、ご返答にお時間をいただく場合がございます。お急ぎの際はなるべく電子メールでお問い合わせいただきますよう、お願い申し上げます。
- (7) 学会に関する情報は学会ホームページにも掲載いたしております。お問い合わせの前にご確認くださいようお願いいたします。
- (8) 残部の多い紀要バックナンバーについて、各会員の研究に資することを目的に、1 部 500 円（送料は申込者負担で原則着払い）で販売しております。対象号は、30、31、34、37、38、44、47、50、51、53、54、55、56、57、58、59、60、61 号です。ご希望の方はお知らせください。
- (9) J-Stage に本学会紀要第 66 号（2024 年 6 月刊行）をアップロードしました。

発 行 元

事務局 : 〒814-8511 福岡県福岡市早良区西新 6-2-92 西南学院大学 学術研究所 雪丸研究室内
TEL : 092-823-4321
E メール : jimu@jasea.jp

学会費振込口座	郵便振替口座	加入者名：日本教育経営学会
		口座番号：00150-4-599392
	銀行口座	銀行名：ゆうちょ銀行
		店名：〇一九（ゼロ・イチ・キュウ）
		預金種目：当座預金
		口座番号：0599392